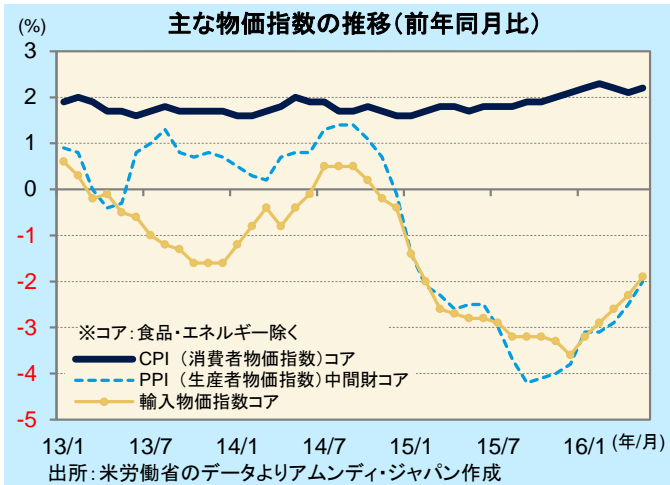


5月の物価指標について(米国)

- ① 5月のCPIコア指数は前年同月比+2.2%でした。サービスコア指数が今景気拡大局面で最高です。
- ② PPI中間財コア指数は前月比で2カ月連続プラスとなっており、物価抑制圧力が後退しています。
- ③ 累積的な雇用環境改善で賃金の伸びが徐々に上昇し、インフレ率を徐々に押し上げていきそうです。

住居費がリーマンショック後最高を更新

6月16日、米労働省が5月のCPIを発表しました。中心指標のコア指数(食品・エネルギー除く総合)は前年同月比+2.2%でした。+2%台は7カ月連続です。内訳であるサービスコア指数が同+3.2%と、サービス品目がけん引する展開が続いています。特に、サービスコア指数の過半を占める住居費(家賃、宿泊費、帰属家賃※で構成)が同+3.4%と07年9月以来のプラス幅に拡大したことが影響しました。

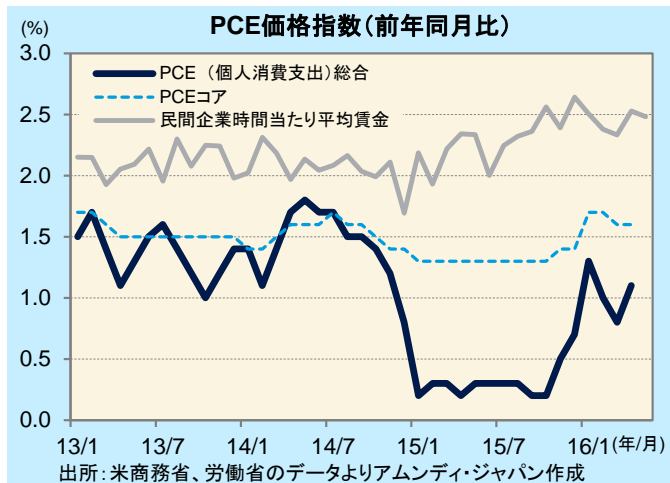


また、インフレ圧力指標とされるPPI中間財コア指数が前年同月比-2.0%とマイナス幅を縮めています。前月比ではすでに2カ月連続でプラスとなっています。国際商品市況の回復で化学、金属製品などが堅調に推移しています。

※持ち家に帰属する家賃。実際には家賃は発生しませんが、家賃と同様のサービスを生み出しているとして評価したものです。

家計の購入余力拡大がインフレ率押し上げへ

FRB(米連邦準備理事会)がインフレ目標の参照指数としているPCE価格指数も目標(+2%)に届いていません。さらにプラス幅が広がるには、雇用がさらに増加し、労働需給がひっ迫することで賃金が押し上げられることが必要と思われます。



5月の民間企業時間当たり賃金は前年同月比+2.5%と安定した伸びを示していますが、リーマンショック前の景気拡大期では+3%台が中心であり、まだ水準は低いと言わざるを得ません。しかし、累積的労働需給はひっ迫しており、賃金の伸びは今後徐々に増加ペースが上がっていくと見込まれますので、ほぼ同時の指標であるインフレ率も押し上げられていくと思われます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。